

地域公共交通計画の進捗について

<目次>

- ① 成果指標の進捗
- ② 進捗管理指標の進捗

①成果指標の進捗

成果指標の概要

- 各指標について、さいたま市や交通事業者のデータを取得し集計する。
- アンケート調査が必要なものは、随時調査を行う予定。

成果指標		データ		データ取得方法	
		データ出所	更新時期	公表	照会
誰もが暮らしやすい地域社会の実現	①公共交通等による人口カバー率	さいたま市 (住民基本台帳、バス路線マップ)	毎年	●	
	②市内の鉄道・バス利用者数	交通事業者 (提供データ)	毎年		●
公共交通の維持・確保	③コミュニティバス等全体の収支率	交通事業者 (提供データ)	毎年	●	
	④自動車の代表交通分担率（市内移動）	さいたま市 (東京都市圏パーソントリップ調査)	R10（予定）		●
利用者ニーズの充足	⑤市民の鉄道・バスに対する満足度	さいたま市 (都市交通戦略アンケート調査)	毎年	●	

R4年度末の進捗状況

- コロナ後の移動需要回復により、鉄道・バスの利用者数が増加。
- 市民の鉄道に対する満足度は増加した一方、バスに対する満足度が減少。

成果指標	現況値 ※R3末	現況値 ※R4末	目標値 ※R13満了時	成果指標・目標値の設定理由
①公共交通等による人口カバー率	91.7%	算出中	95.0% (+3.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 集約型都市構造の形成を見据えつつ、公共交通ネットワークの再編、サービス改善、地域資源の総動員により、市内の交通空白地区を解消し、公共交通等による人口カバー率を引続き向上することを目指す。
②市内の鉄道・バス利用者数	342百万人	372百万人 (+30百万人)	423百万人 (+81百万人)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通ネットワークの再編、サービス改善、利用促進方策により、現状のトレンドから想定される市内の鉄道・バス利用者数の低下を抑え、現状と同程度の水準に回復することを目指す。
③コミュニティバス等全体の収支率	24%	25% (+1%)	40%以上 (+16%以上)	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況と効率性の観点から、「コミュニティバス等導入ガイドライン」に示す水準を目指す。
④自動車の代表交通手段分担率（市内移動）	27.5%	R10調査	27.0% (-0.5%)	<ul style="list-style-type: none"> 環境と安全性の観点から、自動車から鉄道・バス・自転車や徒歩への転換を促し（モビリティマネジメント）、自動車の代表交通分担率の減少を目指す。
⑤市民の鉄道・バスに対する満足度	鉄道:61.2% バス:34.4%	鉄道:61.4% (+0.2%) バス:30.6% (-3.8%)	鉄道:70% (+8.8%) バス:40% (+5.6%)	<ul style="list-style-type: none"> 交通サービスの利便性向上により、市民の鉄道・バスに対する満足度の向上を目指す。

②進捗管理指標の進捗

進捗管理指標の概要①

- 各指標について、さいたま市や交通事業者のデータを取得し集計する。
- アンケート調査が必要なものは、随時調査を行う予定。

基本方針	進捗管理指標	データ		データ取得方法	
		データ出所	更新時期	公表	照会
1. 効率的・効果的な公共交通ネットワークの形成・強化	①市内道路の渋滞状況（主要渋滞箇所数等）	さいたま市 （主要渋滞箇所）	毎年		●
	②朝ピーク時における路線バス遅れ時間（大宮駅、浦和駅、北浦和駅）	交通事業者 （提供データ）	随時		●
	③シェアサイクルのポート数	交通事業者 （提供データ）	毎年		●
	④シェアサイクルの利用回数	交通事業者 （提供データ）	毎年		●
	⑤コミュニティバス等の年間利用者数	交通事業者 （提供データ）	毎年	●	
	⑥コミュニティバス等の収支率	交通事業者 （提供データ）	毎年	●	
	⑦コミュニティバス等に係る補助金額	交通事業者 （提供データ）	毎年	●	

進捗管理指標の概要②

- 各指標について、さいたま市や交通事業者のデータを取得し集計する。
- アンケート調査が必要なものは、随時調査を行う予定。

基本方針	進捗管理指標	データ		データ取得方法	
		データ出所	更新時期	公表	照会
1. 効率的・効果的な公共交通ネットワークの形成・強化	⑧鉄道混雑率	国土交通省 (都市鉄道の混雑率調査結果)	毎年	●	
	⑨鉄道の「車内の混雑状況」に対する市民満足度	さいたま市 (アンケート調査)	随時	調査	
2. 公共交通相互の連携を強化する交通結節機能の向上	⑩長距離バスの発便数（さいたま新都心バスターミナル）	さいたま市 (集計データ)	毎年	●	
	⑪駅施設に対する満足度	さいたま市 (アンケート調査)	随時	調査	
	⑫バス停環境に対する満足度	さいたま市 (アンケート調査)	随時	調査	
3. 快適に利用でき、みんなで支え、育む公共交通	⑬MaaS等のICT活用に関する取組の導入・検討件数	さいたま市 (スマートシティ施策等)	毎年		●
	⑭公共交通の利用促進のための教育・啓発活動の取組数	さいたま市 (コミバス等地域組織、MM)	毎年		●

R4年度末の進捗状況①

- 都市計画道路の整備等により、道路の渋滞箇所が減少。
- シェアサイクル自体の視認性向上による登録者、利用者及び設置場所の増加。
- コロナ行動制限緩和に伴う移動需要回復により、コミュニティバス等の利用増加。

進捗管理指標	現状値 ※R3末	現状値(増減) ※R4末	目指すべき方向性	計画目標 への寄与
①市内道路の渋滞状況（主要渋滞箇所数等）	56箇所 (2020年度)	56箇所(±0) (2021年度) 54箇所(-2) (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> ● 幹線軸沿線のバス走行環境の充実等の施策進捗を見込み減少を目指す 	満足度 分担率
②朝ピーク時における路線バス遅れ時間（大宮駅、浦和駅、北浦和駅）	平均5分超 (2018年度)	随時調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 幹線軸沿線のバス走行環境の充実等の施策による効果を見込み減少を目指す 	満足度 分担率
③シェアサイクルのポート数	368箇所 (2021年度)	393箇所(+25) (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> ● シェアサイクルの利用促進等の施策進捗を見込み増加を目指す 	分担率
④シェアサイクルの利用回数	年間79.3万回 (2021年度)	年間101.0万回(+21.7) (2022年度)		分担率
⑤コミュニティバス等の年間利用者数	33.0万人/年 (2021年度)	37.0万人/年(+4.0) (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域によるコミュニティバス利用促進の活性化を見込み、増加・向上を目指す 	利用者数
⑥コミュニティバス等の収支率	24% (2021年度)	25%(+1) (2022年度)		収支率
⑦コミュニティバス等に係る補助金額	772円/人・年 (2021年度)	680円/人・年 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティバス利用促進の取組による利用者増加を見込み、減少を目指す 	収支率

R4年度末の進捗状況②

- コロナ後の移動需要回復により、長距離バスの発便数が増加。
- 公共交通への転換や利用促進に向けて、さいたま市のイベントブース出展等による取組数が増加。

進捗管理指標(9)	現状値 ※R3末	現状値(増減) ※R4末	目指すべき方向性	計画目標 への寄与
⑧鉄道混雑率	159% (2019年度)	110%(-49) (2020年度) 115%(-44) (2021年度) 129%(-30) (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道ネットワークの活用に関する施策進捗を見込み低下を目指す 	満足度 分担率
⑨鉄道の「車内の混雑状況」に対する市民満足度(満足・やや満足)	9.6% (2018年度)	随時調査	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道ネットワークの活用に関する施策進捗を見込み上昇を目指す 	満足度
⑩長距離バスの発便数(さいたま新都心バスターミナル)	21便 (2021年度)	24便(+3便) (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> 広域交通拠点・結節点の整備進捗を見込み増加を目指す 	利用者数
⑪駅施設に対する満足度	19.40% (2018年度)	随時調査	<ul style="list-style-type: none"> 交通結節点の整備進捗による効果を見込み上昇を目指す 	満足度
⑫バス停環境に対する満足度	9.90% (2018年度)	随時調査		利用者数 満足度 分担率
⑬MaaS等のICT活用に関する取組の導入・検討件数	3件 (2021年度)	3件(±0) (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> 交通システムの高度化・情報案内サービスの提供に関する施策の着実な実施を図るため、継続的に実施するものが増加していることを目指す 	カバー率 利用者数 分担率
⑭公共交通の利用促進のための教育・啓発活動の取組数	14件 (2021年度)	19件(+5) (2022年度)		利用者数 分担率